令和3年度 事業報告及び附属明細書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人 国際農林業協働協会

令和3年度事業報告

組織運営

I 会議の開催

1. 第1回理事会

期 日 令和3年6月10日(木)

場 所 ホテルアジア会館 B会議室

議事

第1号議案 令和2年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 令和2年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附

属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の承認につい

7

第3号議案 公募による役員候補者名簿の作成について

第4号議案 理事候補者について

第5号議案 監事候補者について

第6号議案 顧問の選任について

第7号議案 定時会員総会の招集について

報告事項

会長及び専務理事の職務執行状況の報告

2. 定時会員総会

期 日 令和3年6月28日(月)

場 所 ホテルアジア会館 C 会議室

議事

第1号議案 令和2年度事業報告及び附属明細書の報告について

第2号議案 令和2年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附 属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の報告について

第3号議案 令和3年度会費及び賛助会費の承認について

第4号議案 理事の選任について

第5号議案 監事の選任について

第6号議案 令和3年度事業計画書、収支計算書、資金調達および設備投資の見込 みの報告について

3. 第2回理事会

期 日 令和3年6月28日(月)

場 所 ホテルアジア会館 C 会議室

議事

会長(代表理事)及び専務理事(業務執行理事)の選定について

4. 第3回理事会

期 日 令和4年3月24日(木)

場 所 ホテルアジア会館 E会議室

議事

第1号議案 令和4年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込み について

第2号議案 令和4年度会費及び賛助会費について

第3号議案 在宅勤務規程の制定について

第4号議案 賛助会員の入会について

報告事項

会長及び専務理事の職務執行状況の報告

Ⅱ 役員の異動

1. 理事

退任 令和3年6月28日(月) 小林 憲就任 令和3年6月28日(月) 内海和彦

2. 監事

異動なし

Ⅲ 会員の異動

1. 正会員

退会 (一社) ジョフカ

2. 法人賛助会員

入会 (一財) ササカワ・アフリカ財団

IV 監査等

- 1. 令和3年5月20日・26日 会計監査人による令和2年度財務諸表等の監査
- 2. 令和3年6月2日 監事による令和2年度決算及び業務の監査
- 3. 令和3年10月28日 会計監査人による期中監査

事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業(公益目的事業 1)

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を実施し、インドネシアから 20.5 億円、WFPから 7.6 億円の償還を受け、国庫に 110.5 億円を返納した。そのための差額補填額は 82.4 億円となり、国庫補助金でこれに充てた。

Ⅱ 調査・統計・資料収集事業(公益目的事業 2)

1. 国庫等補助事業

次の事業について農林水産省からの補助を受けて実施した。

アフリカ等の企業コンソーシアムによるフードバリューチェーン構築実証 事業(マダガスカルポン菓子機実証事業)

これまでケニアで導入して成果を出すことに成功させたポン菓子ビジネスを、本事業では新しくマダガスカルに導入してFVCを構築する事業に取り組んだ。活動の工程にはケニアで製造した機械をマダガスカルに輸送し、実証活動参加者等へのトレーニングを実施した。初期段階の収支の実態とポン菓子の需要を確認し、補助事業終了後のビジネス展開に繋ぐことができた。

2. 政府関係機関等受託事業

企画競争等を通じて、下記の事業を単独又は民間企業と共同して、独立行政法 人国際協力機構(JICA)等から受託し、実施した。

注:()は委託元

(1) ブルキナファソ国ゴマ生産支援プロジェクト(JICA)

ブルキナファソ国政府は、輸出作物の多様化という観点からゴマを含む農産物の振興を進めてきた。このプロジェクトは、ゴマの生産性の改善や新品種の導入、ゴマ関係者のマーケティング能力の改善などを通じ、対象農家のゴマの生産性と収入の改善を支援することを目的として、平成28年度から実施している。令和3年度は、同国政府の公的承認を受けたゴマ生産マニュアルを各方面へ配布したほか、事業の総括として、農業省次官代理を始めとする関連省庁および民

間団体などを招待して成果発表会を開催し、約5年半の事業が終了した。[(株) VSOC との JV]

(2) ミャンマーイネ保証種子流通促進プロジェクト(同上)

コメの生産性および品質の双方を向上させる取り組みとして、JICAではこれまで、品質の保証された保証種子 (CS:Certified Seed) の供給体制強化を支援してきた。その結果、CS増殖・普及に対する取り組みが本格化しつつあるが、一方、CSの供給量はいまだに需要量の1-2%程度といわれる。

平成 29 年 10 月よりプロジェクトが始まり、エーヤワディ地域およびサガイン地域を対象地域として、対象地域における保証種子流通量が増大することを目標に、①保証種子の生産・活用促進のための官民連携の強化、②保証種子の圃場審査・生産技術普及を担う普及員及び種子圃場職員の能力強化、③保証種子の生産物審査の効率性向上、④保証種子の需要増加のための啓発強化に取り組んでいる。令和3年度は、地方政府の種子担当者・普及員を対象とした種子生産に関する研修資料の作成、CS生産者、精米所、一般農家を対象とした CS利用促進のための活動、農業機械の導入試験、ポストハーベスト資材、IT機材の導入などを実施した。[(株) VSOCとのJV]

(3) モンゴル国地方での生計維持を目指した養蜂振興プロジェクト (JICA 草の根技術協力事業) (同上)

平成27年4月~平成30年4月まで実施した「モンゴル国養蜂振興による所得向上プロジェクト」を引き継ぎ、平成31年3月から新しく開始した。同国の地方産業としての養蜂による所得向上を目指して、養蜂振興の標準的手法の策定を行っている。令和3年度は、飼育技術、経営管理、ブランディングに関するオンラインセミナーの開催、経営マニュアル(version1)の作成を行うとともに、日本人専門家の渡航を再開し、地方セミナー等を実施した。

(4) コンゴ共和国稲作振興アドバイザー業務(同上)

令和3年3月に、国家稲作開発戦略 (NRDS)をはじめとする稲作振興に向けた戦略やプログラムの策定を支援するアドバイザー業務を開始した。令和3年度は、NRDS全体の見直しと作業計画の提案およびモニタリングを行った。また、同国における稲作の現状調査の実施、JICA広域専門家によるNERICA種子生産活動の側面支援、農業省普及担当技師および稲作重点地域代表農家を対象とした稲作・イネ種子生産セミナーを実施した。さらに無償資金協力による機材供与関連業務で、本邦での機材調達状況および現地受入態勢の確認を行い、在コンゴ民主共和国日本大使館および同国 JICA

事務所と情報を共有した。

- (5) ラオス国 クリーン農業開発プロジェクト (土壌管理(有機土壌))(同上) クリーン農産物の生産・供給の拡大と、市場ニーズへの対応や販路拡大を 図ることを目指すクリーン農業開発プロジェクトの一環として、ラオス農林 省農業局、クリーン農業基準センター、パイロット 4 県の農林局ならびに有 機農業生産者グループに対して、土づくりの基礎である堆肥作成技術を座学 (オンライン指導)と実習によって指導を行った。
- (6) ザンビア国市場志向型稲作振興プロジェクト(イネ育種)(同上) ザンビア国の稲作振興を行うことを目的とする「ザンビア国市場志向型稲 作振興プロジェクト」の一環として、ザンビア農業研究機構の稲作チームへ の技術移転を通じて、優良種子生産の体制を強化する事業で、現地の研究所 と3回オンライン会議を開催し、「SUPA-MG種子生産マニュアル」を完成さ せた。また、高地向き耐冷性品種育成に向けた基礎研究を指導・支援した。
- (7) ウガンダ国コメ振興プロジェクト フェーズ 2 (発現形質による稲系統 選抜) (同上)

実用形質による イネ黄斑病(RYMV) 抵抗性育成系統の選定と選抜系統の維持の指導を行った。これら育成系統は品種登録にかなり近づいた。

(8) ウガンダ国コメ振興プロジェクト フェーズ 2 (植物病理・PCR 検定) (同上)

RYMV 抵抗性遺伝子の DNA マーカーによる検出手法を改良し、RYMV 抵抗性品種の育成に利用できる簡便迅速な DNA マーカー技術を確立し、 その指導を行った。

(9) 東ティモール国国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト (品質管理) (同上)

コメの品質管理機材の使用方法を研修を通じてプロジェクトナショナルスタッフおよびカウンターパートに習得させるとともに、品質管理への 認識を深めさせ、より良い品質のコメを生産する仕組み作りに向けた支援 と提言を行った。

(10) タンザニア国コメ振興及び普及・研修システム強化に向けた情報収集・ 確認調査(同上) 同国で実施されてきた通称 TANRICE(タンライス)の第3フェーズの準備調査であり、安定的で良質な米の生産に資する情報を収集および試行研修の準備をした。 [(株) VSOC との JV]

(11) 事業評価事務支援業務(同上)

JICA本部内で、事業評価業務に係る各種会議運営、資料作成、情報の収集・加工・分析等の業務を行った。

(12) FAO (国連食糧農業機関) 受託事業 (FAO 駐日連絡事務所) 下記の FAO 関連出版物の翻訳、刊行を行った。 「世界食料農業白書」(年1回)

3. その他受託事業関係

告書を提出した。

独立行政法人等から業務を受託した民間企業等から委託を受け、次の事業を 実施した。

注:()は委託元

(1) かんがい排水システム高度化技術適用調査業務及び農業水利施設長寿命 化計画検討調査業務((一社)海外農業開発コンサルタンツ協会)

「高度化」調査では、ベトナム、タイ、ミャンマーを対象に、テレメトリシステムから得られた2年以上のデータをもとに、テレメトリ水管理に係るガイドラインを作成した。「施設長寿命化調査」では、ラオスとベトナムを対象にリモートによる農業水利施設機能診断技術の0JT研修を行い、ガイドライン案をとりまとめた。

(2) モンゴル国農牧業バリューチェーンマスタープランプロジェクト(市場/ 流通)(NTC インターナショナル(株))

マスタープラン作成のため、パイロット活動として蜂蜜サプライチェーン改善、クラスター開発、トレーサビリティシステム開発に取り組んだ。

(3) コンゴ民主共和国国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト (バリューチェーン調査) ((一社) 日本森林技術協会) 同国における REDD+事業及び国による持続可能な森林管理の実施支援を目標とするプロジェクトにおいて、今後実施される農産物バリューチェーン強化パイロットプロジェクトの詳細実施計画案を策定し、調査最終報

(4) ギニア国における森林保全に配慮した高品質カカオの普及・実証・ビジネス化事業(兼松(株)、(株)立花商店)

ギニア国において森林保全に配慮した高品質カカオの普及・実証・ビジネス化事業を実施した。

(5)養蜂等振興強化推進事業のうち飼養衛生管理技術向上対策としての養蜂 アプリ等開発((一社)日本養蜂協会)

高齢者や経験の浅い養蜂家でも飼育管理ができるアプリの開発を行った。

4. 自主事業関係

次の業務を実施した。

(1) FAO 寄託図書館の運営

FAO 寄託図書館として、FAO 出版物および世界の食料・農業に関する資料を整理・提供するとともに、FAO 本部が WEB 上で提供している資料及び統計 (FAOSTAT ほか)の利用方法等について、技術面も含めたレファレンスサービスを行った。

- (2)情報誌「国際農林業協力」の発行 国際農林業協力についての有益な最新情報を関係者に幅広く提供した (Vol.44 No.1~ No.4)。
- (3)「JAICAF Newsletter」の発信

海外の農業を中心とした貿易政策・穀物需給等の最近の動向、当協会の活動報告、FAOの動き等の情報を印刷物およびWebにより提供した(第5号~第8号)。

Ⅲ 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業(公益目的事業3)

FAO が推進する「世界食料安全保障キャンペーン」に協力して、当協会がわが 国における窓口となって個人や団体からの募金を受け付けた(受付額 1,568 千 円、送金済み 1,368 千円、次期繰越金 199 千円)。

令和3年度事業報告附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和 4 年 6 月 公益社団法人 国際農林業協働協会